

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	アジアの持続的成長への貢献の推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	参事官(国際経済担当)		参事官 佐藤正一	
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1~3号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期的に活力あるアジアとともに我が国が成長していくにあたって、アジア各国が直面する人口高齢化等の長期的な成長制約を克服するための生産性向上や貿易・金融・人材等において経済の相互深化が必要と考えられている。そのため、アジア諸国が直面するこれらの課題を克服するために、アジア各国の取組や我が国が取るべき必要な制度・政策の在り方等を調査するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業目的である我が国がアジアの成長を取り込んで成長を実現するためには、アジア各国の生産性向上に向けた取組を調査するとともに我が国への応用の可能性を検討することが重要であり、本調査はこれに資するものである。具体的には、平成22年度には、アジア域内の連携拡大における金融の役割について外部有識者から意見聴取を行った。本年度はアジア各国の生産性向上等についてヒアリングを行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	10	7	0
		補正予算	-	-	0		
		繰越し等	-	-	0		
		計	-	-	10	7	0
	執行額	-	-	0.05			
執行率(%)	-	-	0.52%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	日本経済と通貨についての基礎的調査を実施した。これは、行政各部の施策の統一を図るために必要な企画・立案・総合調整の一環として行っているものであり、特定の目標値を定めて行われるべきものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	大学教授等の専門家からのヒアリング実施回数		活動実績 (当初見込み)	-	-	10 ()	- (10)
単位当たりコスト	5,100 (円/ヒアリング)		算出根拠	1ヒアリング当たりの経費 (ヒアリングにかかった総費用/回数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.5	0				
	職員旅費	0.0	0				
	委員等旅費	0.5	0				
	経済調査等委託費	5.7	0				
	計	6.8	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アジア域内を軸とした日本経済と通貨の在り方について有識者の知見を広く聴取し、必要な知見を得られたことから、業務計画を変更し、当初予定していた活動よりも執行規模が小さくなった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成22年度においては、当初、予算要求時に予定していた活動よりも、執行規模が小さくなったが、アジア域内を軸とした日本経済と通貨の在り方について、有識者の知見を広く聴取し、今後の域内の成長における課題についての検討を行った。今後とも効率的な予算執行につとめる。</p>		
抜本的改善	<p>執行率の著しい低さ(0.52%)に対し、今後の改善方針が具体的に示されておらず、事業内容の抜本的な見直しを図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・ご指摘を踏まえ、業務の見直しを行い、経費節減の観点から、来年度概算要求では予算要求しないこととする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

内閣府
0.05百万円



A.有識者6名
0.05百万円

〔 有識者謝金 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					